

序

本報告書は、独立行政法人防災科学技術研究所に設置された地震動予測地図工学利用検討委員会の活動と得られた成果をとりまとめたものである。本委員会は、政府の地震調査研究推進本部の活動の一環として進められてきた地震動予測地図作成プロジェクトの成果を工学分野で活用する方策を討議するために、平成14年6月に設置された。

地震動予測地図作成プロジェクトは、我が国の地震防災力向上のために、以下の点で画期的な意味を持つ。

1. 阪神・淡路大震災以来継続されてきた地震調査研究の成果を社会に還元する事業であること。
2. これまで必ずしも「社会に役立つ」ことに積極的でなかった理学畑の専門家が、社会に向かって、地震学や地質学の最新の知見を動員して、その成果を「役に立つ」形で示そうとする働きかけであること。
3. 単に研究結果を出すだけでなく、政策委員会に「成果を社会に活かす部会」を設置して、社会との接点を積極的に討議する仕組みが作られ、それと作成側の長期評価部会・強震動評価部会との間で活発な意見交換が行われ、発信の方法に種々の工夫が行われてきたこと。

このように、地震動予測地図作成プロジェクトでは、社会の安全性向上に役立てるという、政策的使命を強く認識した活動が展開されてきたが、その中で、工学利用については専門的色彩が濃く、「成果を社会に活かす部会」のみでは議論を尽くすことは困難であること、しかも工学的利用はプロジェクトを活用できる大きな可能性を持つ分野であることから、文部科学省地震調査研究課（当時）の要請により、地震動予測地図の工学利用を集中的に討議するために、本委員会が設置されたものである。

委員会の形態としては、地震動予測地図作成の実質作業の多くを担当する防災科学技術研究所の委員会として、同研究所理事長達により設置された。これにより、行政的制約無く柔軟な討議を行う場が形成された。そして、委員会の成果をとりまとめて「成果を社会に活かす部会」に提言し、部会の討議に反映することにより、工学的利用の方向が地震動予測地図作成プロジェクトの中に適切に位置づけられるよう努めることとした。

本委員会は平成14年6月の設置以来、精力的な活動を行ってきたが、特に以下のような形で、地震動予測地図作成プロジェクトの推進に貢献したと考えられる。

1. 地震動予測地図作成プロジェクトの可能性と工学的利用のニーズの両面から詳細な検討を行い、地震動予測地図の作成手法の課題、工学的利用における課題を明確にし、それらを解決する方向性と具体的方法をできる限り明らかにした。
2. これらの課題を遂行するために、委員会内部の検討のみでなく、指導的な専門家との討議、公開ワークショップなどの活動を通して、地震動予測地図の工学的活用の可能性を出来る限り広い視野で討議した。

3. 委員会における検討結果をとりまとめ、①地震動予測地図の作成者への提言、② 成果を社会に活かす部会での検討事項の提言、および③ 工学利用側への提言からなる総合的な提言として、「成果を社会に活かす部会」に提出した。
4. 本委員会は地震動予測地図作成プロジェクトと同時進行で進めたものであるから、工学的ニーズに基づく要請については、地震動予測地図作成の立場にある委員によって直接実際の作業に反映される体制をとった。

本報告書は、これらの活動を総合的にとりまとめた記録であり、その主文は、冒頭に本委員会の提言を掲げた後、1. 総説、2. 地震動予測地図作成の意義、3. 地震ハザード評価の現状と問題点、4. 地震動予測地図の工学的ニーズと利用例、5. 地震動予測地図の工学利用の今後、で構成される。また付録として、今後の検討における参考のため、工学利用ワークショップの討議録その他の記録を収録した。

本委員会は、地震動予測地図作成プロジェクトと同時進行という、時間との競争の中で集中的な検討を行い所期の成果を達成することができた。これはひとえに、委員会の目標に向けて献身的な努力を払われた委員各位のご尽力の賜物である。また、委員会の会合にはいつも文部科学省から地震調査研究推進本部関連担当官のオブザーバー出席を頂き、実質的な討議に加わっていただいたことも委員会の活動を本来の目的に向かって舵取りするうえで大きな力となった。さらに、外部からの意見を吸収するための活動として実施した地震動予測地図工学利用ワークショップへの参加者各位、ならびに委員会との討議に応じて頂いた東京大学・島崎邦彦教授、立命館大学・土岐憲三教授をはじめとする専門家各位から頂いた多くの有益な討議は、本委員会の成果を導くために不可欠の資源となった。これら各位から頂いた貢献・ご助力に、心から敬意を表するものである。そして最後に、委員会の運営に常に適切に対応して頂いた防災科学技術研究所の委員会事務局のご努力に、深謝の意を表する次第である。

平成 16 年 9 月

地震動予測地図工学利用検討委員会
委員長・亀田弘行